

農村地域における 生活環境保全の集落連携に向けた課題と考察

～集落連携が農業・農村を未来へ繋ぐ～

地域資源マネジメント研究科ソシオ研究部門

准教授 やまむろ 山室 あつし 敦嗣 M2 おだ が き ©小田垣 さとし 聡

キーワード

農村地域、生活環境保全、集落連携、地域コミュニティの再編

研究概要

わが国の農村地域においては、少子高齢化や住民の価値観の多様化など様々な社会的要因から地域コミュニティの再編が喫緊の課題となっている。今回事例で取り上げる兵庫県豊岡市では全 29 地区公民館の範囲（概ね小学校区）で広域的な新しい地域コミュニティ組織を立ち上げることとなっている。しかし、豊岡市であれば 30 集落を超える広域的な地域コミュニティも存在し、集落個々の多様な課題が想定される中、その対処が困難な場合もあり、集落連携とその効果について考える。

先に示した社会的要因は集落の生活環境上、獣による人身事故、用水路の機能不全等、様々な影響をもたらしており、農家のみならず地域全体として生活環境保全の取組みが求められる。このことから本稿では地域コミュニティの再編について、農村集落の分析と集落連携による生活環境保全の事例研究から考察を行った。

事例集落では、生活環境保全における集落連携により①集落に関わる境界意識の薄れ、②保全活動におけるコミュニケーションの変化、③活動余力が生まれる、という効果がうかがえた。そして、このような集落連携が将来に渡り農業・農村の持続性に繋がると考える。

アピールポイント

集落を存続する術として、必要に応じて機能の一部を集落連携するような地域コミュニティづくりについて検討を行った。

地域コミュニティに関わる研究史に着目すると、単一集落の自治組織に関する研究は、自治会の評価や位置づけに関して研究蓄積があり、それは近代化論と文化型論に大別できるが、新たに地域自治論といった流れも生まれている。また、広域的なコミュニティづくりに関する研究は、平成の大合併後の広域化した市町村における小学校区単位でのコミュニティづくりなどの事例研究が多くみられる。一方、集落連携においては、連携に関する合意形成の研究がみられるものの、連携の意義や可能性を論じた研究は管見の限りでは見られない。

そこで本稿では、農村地域における生活環境保全に着目し、2 集落が連携した事例を取り上げ、連携がもたらす効果について考察した。具体的には、豊岡市の農村集落の生活環境に関する諸問題を概観し、集落連携の取り組みから連携過程を把握し、最後に農村地域における生活環境保全による集落連携の効果を示した。